平成 18年 3月期　個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 26日

上 場 会 社 名　日立工機株式会社　　上場取引所 東 大

コード番号　6581　　本社所在都道府県

（ＵＲＬ http://www.hitachi-koki.co.jp/）　　東京都

代　表　者　役職名　取締役社長　　氏名　鍵 本 孝 三

問合せ先責任者　役職名　東京管理部長　　氏名　尾 木 克 彦　　TEL (03) 5783 - 0601

決算取締役会開催日　平成 18年 4月 26日　　中間配当制度の有無　有

配当支払開始予定日　平成 18年 6月 29日　　定時株主総会開催日　平成 18年 6月 28日

単元株制度採用の有無　有（１単元　1,000 株）

1．18年 3月期の業績（平成 17年 4月 1日 ～ 平成 18年 3月 31日）

(1) 経営成績

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	72,880	11.2	10,752	49.4	11,719	25.5
17年 3月期	65,512	8.8	7,199	54.1	9,341	66.8

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	9,783	19.0	92.55	92.28	9.9	10.3	16.1
17年 3月期	8,224	37.4	77.46	77.36	9.0	8.8	14.3

（注）① 期中平均株式数　18年3月期 104,954,104　17年3月期 105,431,189

② 会計処理の方法の変更　有　（内容）減損会計基準の適用

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年 間)	配当性向	株主資本配当率
		中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	24.00	10.00	14.00	2,520	25.9	2.5
17年 3月期	20.00	9.00	11.00	2,103	25.8	2.2

（注）18年 3月期期末配当金の内訳　記念配当 0 円 00 銭 、 特別配当 2 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	117,930	102,745	87.1	977.35
17年 3月期	110,201	94,057	85.4	896.52

(注) ① 期末発行済株式数　18年 3月期　105,055,482 株　17年 3月期　104,849,349 株

② 期末自己株式数　18年 3月期　18,017,294 株　17年 3月期　18,223,427 株

2．19年 3月期の業績予想（平成 18年 4月 1日 ～ 平成 19年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	37,600	5,900	3,700	―
通 期	76,000	12,000	7,500	※ 24.00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　71円26銭

中間期末日及び期末日以外の日を基準日とする現金配当：　有

※配当予想における1株当たり年間配当金の内訳

配当基準日	18年6月30日	18年9月30日(中間)	18年12月31日	19年3月31日(期末)
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり配当金	6.00	6.00	6.00	6.00

なお、上記の配当予想については平成18年6月28日開催予定の当社株主総会において、会社法第459条第1項に基づき「剰余金の配当等を取締役会が決定する」旨の定款の変更が承認されることを条件といたします。

貸 借 対 照 表

（単位 百万円）

科目＼期別	平成17年3月期（A）（平成17.3.31現在）	平成18年3月期（B）（平成18.3.31現在）	比較増減（B）－（A）
（資産の部）			
流動資産	60,950	55,615	△ 5,334
現金及び預金	3,253	3,638	384
受取手形	828	762	△ 66
売掛金	19,360	18,608	△ 752
製品	3,020	3,913	892
半製品	821	1,157	336
材料	138	176	37
仕掛品	269	1,628	1,358
未収入金	7,790	550	△ 7,239
関係会社短期貸付金	8,586	5,328	△ 3,257
関係会社預け金	13,266	16,878	3,612
繰延税金資産	3,452	2,888	△ 564
その他の流動資産	182	104	△ 77
貸倒引当金	△ 21	△ 20	1
固定資産	49,251	62,314	13,063
有形固定資産	14,904	19,556	4,652
建物	10,490	10,325	△ 164
構築物	719	770	51
機械及び装置	680	4,535	3,854
車両運搬具	138	166	28
工具器具備品	669	1,594	925
土地	2,103	2,146	43
建設仮勘定	102	17	△ 85
無形固定資産	637	1,016	378
施設利用権	12	9	△ 2
ソフトウェア	625	1,006	381
投資その他の資産	33,709	41,741	8,032
投資有価証券	2,218	3,758	1,540
関係会社株式	28,870	36,515	7,644
従業員長期貸付金	657	696	39
長期前払費用	2	0	△ 2
繰延税金資産	1,591	817	△ 773
その他の投資その他の資産	1,225	444	△ 780
海外投資等損失引当金	△ 855	△ 490	364
資産合計	110,201	117,930	7,729

（単位 百万円）

科目＼期別	平成17年3月期（A） (平成17.3.31現在)	平成18年3月期（B） (平成18.3.31現在)	比較増減 （B）－（A）
（負債の部）			
流動負債	13,945	11,806	△ 2,138
買掛金	8,405	6,225	△ 2,179
未払金	785	656	△ 129
未払費用	2,789	3,423	633
未払法人税等	225	141	△ 83
預り金	1,452	1,191	△ 261
その他の流動負債	285	167	△ 117
固定負債	2,198	3,378	1,180
退職給付引当金	2,061	3,172	1,111
役員退職慰労引当金	137	205	68
負債合計	16,143	15,184	△ 958
（資本の部）			
資本金	17,813	17,813	－
資本剰余金	21,388	21,414	25
資本準備金	21,388	21,388	－
その他資本剰余金	－	25	25
利益剰余金	61,717	69,421	7,704
利益準備金	3,080	3,080	－
別途積立金	35,300	35,300	－
当期未処分利益	23,336	31,041	7,704
その他有価証券評価差額金	744	1,688	943
自己株式	△ 7,606	△ 7,592	14
資本合計	94,057	102,745	8,687
負債及び資本合計	110,201	117,930	7,729

損 益 計 算 書

（単位 百万円）

期別 / 科目	平成17年3月期（A）（自 平成16. 4. 1 至 平成17. 3. 31）	比率	平成18年3月期（B）（自 平成17. 4. 1 至 平成18. 3. 31）	比率	比較増減（B）－（A）
		%		%	
売上高	65,512	100.0	72,880	100.0	7,368
売上原価	42,140	64.3	44,697	61.3	2,557
売上総利益	23,372	35.7	28,183	38.7	4,810
販売費及び一般管理費	16,173	24.7	17,431	23.9	1,258
営業利益	7,199	11.0	10,752	14.8	3,552
営業外収益	2,714	4.1	1,911	2.6	△ 802
受取利息	57		48		△ 9
受取配当金	485		1,000		514
為替差益	27		－		△ 27
不動産賃貸収入	780		445		△ 334
海外投資等損失引当金戻入額	1,314		364		△ 950
その他	48		52		4
営業外費用	571	0.9	944	1.3	372
支払利息	1		3		2
為替差損	－		506		506
賃貸不動産維持費	518		278		△ 239
その他	52		155		103
経常利益	9,341	14.2	11,719	16.1	2,377
特別利益	12	0.0	40	0.0	27
土地売却益	12		40		27
特別損失	97	0.1	24	0.0	△ 73
投資有価証券評価損	－		24		24
退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異償却額	97		－		△ 97
税引前当期純利益	9,256	14.1	11,735	16.1	2,479
法人税、住民税及び事業税	135	0.2	140	0.2	5
法人税等調整額	897	1.3	1,812	2.5	915
当期純利益	8,224	12.6	9,783	13.4	1,559
前期繰越利益	16,062		22,125		6,062
合併引継未処分利益	－		181		181
中間配当額	950		1,049		99
当期未処分利益	23,336		31,041		7,704

利 益 処 分 案

（単位 百万円）

期別 / 科目	平成17年3月期（A）（自 平成16.4.1 至 平成17.3.31）	平成18年3月期（B）（自 平成17.4.1 至 平成18.3.31）	比較増減（B）－（A）
当期未処分利益	23,336	31,041	7,704
これを下記のとおり処分します。			
利益処分額			
利益配当金	1,153（1株につき11円）	1,470（1株につき14円）	317
取締役賞与金	58	70	12
次期繰越利益	22,125	29,500	7,374

(注) 中間配当金

（平成17年3月期）	（平成18年3月期）
950百万円	1,049百万円

部 門 別 売 上 高

（単位 百万円）

期別 / 部門	平成17年3月期（自 平成16.4.1 至 平成17.3.31）	比率	平成18年3月期（自 平成17.4.1 至 平成18.3.31）	比率	伸長率
		%		%	%
電動工具	61,720	94.2	68,953	94.6	11.7
ライフサイエンス機器	3,792	5.8	3,927	5.4	3.6
合計	65,512	100.0	72,880	100.0	11.2
（うち輸出）	(27,037)	(41.3)	(32,145)	(44.1)	(18.9)

重 要 な 会 計 方 針

1．有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 子会社株式及び関連会社株式 ‥‥ 移動平均法に基づく原価法
(2) その他有価証券
時価のあるもの ‥‥‥‥‥‥‥‥ 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの ‥‥‥‥‥‥‥‥ 移動平均法に基づく原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法‥ 時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法
(1) 製品・半製品・材料 ‥‥‥‥‥‥ 移動平均法に基づく低価法
(2) 仕　　掛　　品 ‥‥‥‥‥‥ 個別法に基づく原価法

4．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
建物(附属設備を含む)については定額法、その他については定率法を採用している。
(2) 無形固定資産
定額法を採用している。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間による定額法を採用している。

5．引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
(2) 海外投資等損失引当金
海外事業法人に対する投資損失に備えるため、当該法人に対する投資の為替変動損失及び当該法人の財政状態等を基礎として計上している。
(3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15 年)による按分額を費用処理している。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15 年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。
(4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程による必要額を計上している。

6．リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、要件を満たしている金利通貨スワップ取引については、金利スワップと通貨スワップを一体としてそれぞれ特例処理及び振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利通貨スワップ	外貨建貸付金
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用している。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約はヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件(通貨、期間、金額等)が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

また、金利スワップは特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、通貨スワップは為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

8．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

会計処理の変更

当会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準（企業会計審議会　平成 14 年 8 月 9 日）」及び企業会計基準適用指針第 6 号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準委員会　平成 15 年 10 月 31 日）」を適用している。これによる損益への影響はない。

[注記事項]

（貸借対照表関係）

1．有形固定資産の減価償却累計額

(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
20,299 百万円	44,031 百万円

2．関係会社に対する主な資産及び負債

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
売掛金	10,477 百万円	9,580 百万円
未収入金	7,322	188
買掛金	3,409	1,312
未払金	368	425
預り金	1,374	1,065

3．保証債務

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
関係会社	857 百万円	1,527 百万円
(対象会社数)	(4 社)	(6 社)
従業員	39	44

4．輸出手形未決済残高

(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
42 百万円	155 百万円

（損益計算書関係）

１．関係会社との主な取引

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
売上高	29,949 百万円	35,355 百万円
商品及び材料仕入高	36,335	9,822
受取配当金	474	985
不動産賃貸収入	367	16

２．販売費及び一般管理費の主な内訳

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
(1) 販売直接費		
荷造及び発送費	1,354 百万円	1,540 百万円
広告宣伝費	398	545
販売奨励費	2,748	2,756

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
(2) 販売間接費及び一般管理費		
給料諸手当	4,756 百万円	5,324 百万円
退職給付費用	723	685
減価償却費	247	287
賃借料	683	676
研究開発費	721	832
外注経費	873	549
(3) 販売費に属する費用のおおよその割合	76 %	75 %

３．研究開発費の総額

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,126 百万円	3,159 百万円

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
取得価額相当額	20 百万円	9 百万円
減価償却累計額相当額	11	6
期末残高相当額	9	3

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
1 年内	6 百万円	1 百万円
1 年超	3	1
合計	9	3

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
支払リース料	8 百万円	2 百万円
減価償却費相当額	7	2
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
（繰延税金資産）		
海外投資等損失引当金	346 百万円	198 百万円
退職給付引当金	504	1,368
未払い賞与	-	724
関係会社株式評価損	256	117
たな卸資産評価損	351	453
繰越欠損金	5,999	1,296
繰越外国税額控除	-	570
その他	999	543
繰延税金資産小計	8,455	5,272
評価性引当額	△ 2,905	△ 417
繰延税金資産合計	5,550	4,854
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	507	1,149
繰延税金負債合計	507	1,149
繰延税金資産の純額	5,043	3,705

役　員　の　異　動

（平成１８年6月２８日付）

１．代表取締役の異動（平成１８年3月３０日発表）

代 表 取 締 役 取締役会長（CEO）	鍵　本　孝　三（現　代表取締役　取締役社長（CEO））
代 表 取 締 役 取締役社長（COO）	小　西　康　之（現　常務取締役）

２．その他の役員の異動（平成１８年3月３０日発表）

（１）新任取締役候補

取　　締　　役	満　下　和　幸（現　品質保証本部長）
取　　締　　役	田　下　文　雄（現　開発本部副本部長）

（２）昇任予定

専務取締役（CTO）	加　藤　　清（現　常務取締役（CTO））
常 務 取 締 役	竹　内　正　文（現　取　締　役）
常 務 取 締 役	肥　田　恒　行（現　取　締　役）

以　　上